

景気動向アンケート調査結果(02年8月調査) 要 約

1. 調査概要について

対 象 先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 610 先 他 155 先 計 765 先)

調査時期...02年8月中旬～02年8月下旬

単 位...先, %(以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・02年8月(今回)調査			
送付先	765 先	回答数	331 先
		回答率	43.3%
・02年5月(前回)調査			
送付先	653 先	回答数	282 先
		回答率	43.2%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	106	32.0	< 非製造業 >	225	68.0
食料品	6	1.8	建設	77	23.3
繊維・衣服	5	1.5	卸売	22	6.7
木材・家具	1	0.3	小売	17	5.1
化学	12	3.6	運輸	20	6.1
窯業・土石	9	2.7	金融・保険	17	5.1
鉄鋼	7	2.1	情報通信	10	3.0
金属製品	6	1.8	電気・ガス	11	3.3
一般機械	19	5.8	サービス業	29	8.8
電気機械	16	4.9	経済団体・シンクタンク	10	3.0
自動車関連	14	4.2	その他	12	3.6
造船	3	0.9			
その他	8	2.4			

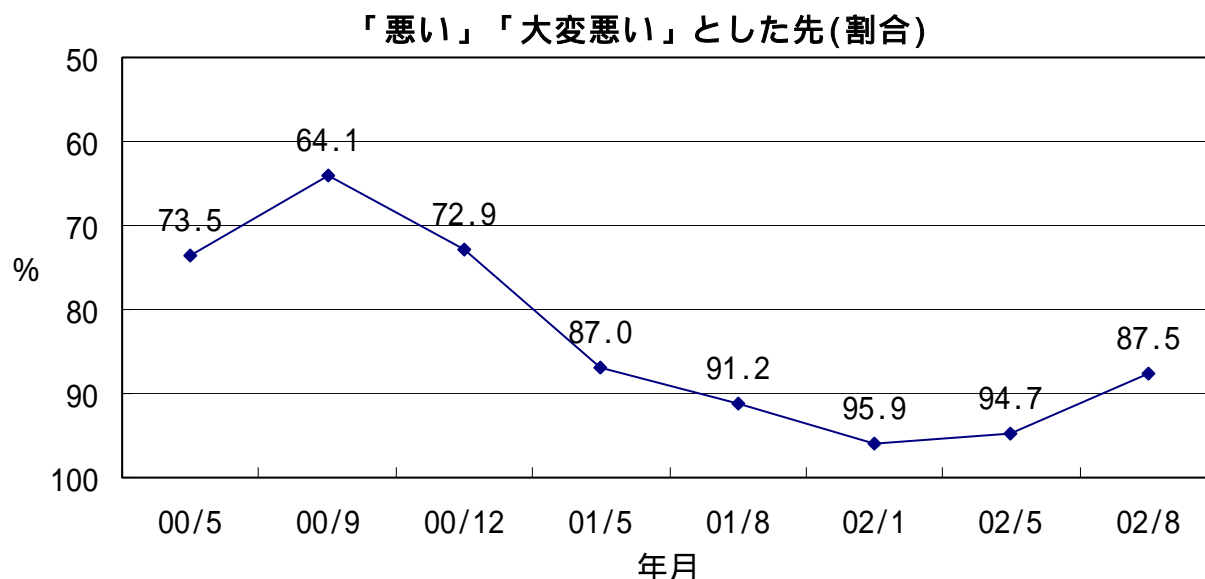
規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	80	75.5	169	75.1	249	75.2
中堅・中小企業	26	24.5	56	24.9	82	24.8
合 計	106	32.0	225	68.0	331	100.0

2. 景気動向について

- 現在の中国地方の景況感は、「悪い」「大変悪い」(87.5%)とした先が最も多く、依然として厳しい状況にあるものの、前回調査と比べると7.2%ほど改善した。特に製造業(同81.9%)では前回調査と比べると15.3%ほど改善した。また、回復時期については「平成16年1月以降」(61.2%)とした先が約6割と最も多い。
- 中国地方の企業の経営者は当地方の景気は全国より悪いとの認識を持っている(「悪い」「大変悪い」との回答 全国について：83.3%，中国地方について：87.5%)。
- 景気の低迷は、「個人消費の低迷」(59.7%)、「企業収益の悪化」(59.7%)、「公共投資の減少」(37.5%)、「設備投資の低迷」(33.3%)、「先行不透明感」(31.9%)の順で、前回調査と比べると製造業では「個人消費の低迷」が、非製造業では「企業収益の悪化」がそれぞれ約2割の増加となった。

景況感の推移



「悪い」「大変悪い」とした先(内訳)

()は02年5月調査

	製造業	非製造業	合計
大企業	77.2(95.9)	91.7(92.9)	87.1(93.7)
中堅・中小企業	96.2(100.0)	85.5(96.2)	88.9(97.3)
合計	81.9(97.2)	90.2(93.8)	87.5(94.7)

3. 業績について

- 平成 13 年度に比べて平成 14 年度の売上・利益の見通しは、「売上増加」(21.8%)、「利益増加」(26.3%)、「売上減少」(51.6%)、「利益減少」(49.7%)となっており、企業業績は引き続き厳しい。これを業種別にみると、輸出の増加を背景に化学、鉄鋼、一般機械、電気機械、自動車などの一部で業績の好転がみられる。一方で、建設、卸売などでは業績の低迷が大勢を占めている。
- 業績向上策としての合理化対策では、「人員の削減」(52.7%)とした先が最も多く、依然として雇用は厳しい状況にある。

4. 政府の政策について

- 先行減税についての意見としては、「景気回復のために実施すべきだ」(74.7%)とした先が約 7 割強を占めた。
- 最優先にすべき先行減税としては、「国際競争力強化のための法人税の税率引き下げ」(58.7%)とした先が最も多く、特に製造業(同 70.7%)では約 7 割を占めた。

最優先にすべき先行減税

	全体 < 242 先 >		製造業 < 75 先 >		非製造業 < 167 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
国際競争力強化のための法人税の税率引き下げ	142	58.7	53	70.7	89	53.3
不動産流動化のための贈与税・相続税の見直し	54	22.3	10	13.3	44	26.3
経済活性化のための研究開発投資減税	40	16.5	12	16.0	28	16.8
その他	3	1.2	0	0.0	3	1.8

未回答 3 先

- 歳出の予算編成についての意見としては、「歳出を抑制しながら成長分野に予算を重点配分すべき」(58.3%)とした先が最も多く、次いで「経済活性化のため歳出増加も止むを得ない」(27.9%)の順で、経済活性化に重点をおいた意見が大半を占めた。

歳出の予算編成についての意見

	全体 < 319 先 >		製造業 < 102 先 >		非製造業 < 217 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
もっと緊縮財政とすべき	29	9.1	9	8.8	20	9.2
現状のままでよい	14	4.4	4	3.9	10	4.6
歳出を抑制しながら成長分野に予算を重点配分すべき	186	58.3	63	61.8	123	56.7
経済活性化のため歳出増加も止むを得ない	89	27.9	26	25.5	63	29.0
その他	1	0.3	0	0.0	1	0.5

ペイオフ全面解禁の見直しについては、「ペイオフ解禁は延期すべきである」(17.6%)とした先が最も少なく、何らかの方法でペイオフは解禁すべきであるという考えが約 8

割を占めた。

ペイオフ全面解禁の見直しについて

	全体 < 296 先 >		製造業 < 93 先 >		非製造業 < 203 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
ペイオフは全面的に解禁すべきである	85	28.7	26	28.0	59	29.1
決済性預金のみ全額保護すべきである	93	31.4	23	24.7	70	34.5
金融機関の業態毎に応じた弾力的に対応すべきである	66	22.3	26	28.0	40	19.7
ペイオフ解禁は延期すべきである	52	17.6	18	19.3	34	16.7

景気動向アンケート調査結果(02年8月調査)

調査概要

対象先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 610 先 他 155 先 計 765 先)

調査時期...02年8月中旬～02年8月下旬

単 位...先, % (以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・02年8月(今回)調査	送付先 765 先	回答数 331 先	回答率 43.3%
・02年5月(前回)調査	送付先 653 先	回答数 282 先	回答率 43.2%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	106	32.0	< 非製造業 >	225	68.0
食料品	6	1.8	建設	77	23.3
繊維・衣服	5	1.5	卸売	22	6.7
木材・家具	1	0.3	小売	17	5.1
化学	12	3.6	運輸	20	6.1
窯業・土石	9	2.7	金融・保険	17	5.1
鉄鋼	7	2.1	情報通信	10	3.0
金属製品	6	1.8	電気・ガス	11	3.3
一般機械	19	5.8	サービス業	29	8.8
電気機械	16	4.9	経済団体・シンクタンク	10	3.0
自動車関連	14	4.2	その他	12	3.6
造船	3	0.9			
その他	8	2.4			

規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	80	75.5	169	75.1	249	75.2
中堅・中小企業	26	24.5	56	24.9	82	24.8
合 計	106	32.0	225	68.0	331	100.0

景気動向について

()は02年5月調査の構成比

1. 現在(7～9月)の全国の景気

- ・ 現在の全国の景況感は、「悪い」「大変悪い」(83.3%)とした先が最も多い。前回調査と比べると製造業(同76.2%)で16.9%改善した。

	全体<330先>		製造業<105先>		非製造業<225先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	2	0.6	1	0.9	1	0.4
まあまあ	53	16.1	24	22.9	29	12.9
悪い+大変悪い	275	83.3	80	76.2	195	86.7

2. 全国の景気の回復時期

- ・ 全国の景気の回復時期は、「平成16年1月以降」(47.9%)とした先が最も多く、次いで「平成15年4～6月」(23.2%)の順

	全体<328先>		製造業<105先>		非製造業<223先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
平成14年10～12月	8	2.4	3	2.8	5	2.2
平成15年1～3月	25	7.6	7	6.7	18	8.1
平成15年4～6月	76	23.2	24	22.9	52	23.3
平成15年7～9月	26	7.9	13	12.4	13	5.8
平成15年10～12月	36	11.0	14	13.3	22	9.9
平成16年1月以降	157	47.9	44	41.9	113	50.7

3. 現在(7～9月)の中国地方の景気

- ・ 現在の中国地方の景況感は、「悪い」「大変悪い」(87.5%)とした先が最も多い。前回調査と比べると7.2%改善した。特に製造業(同81.9%)で15.3%改善したが、輸出主導による生産の増加によるものと考えられ、景況感は依然として厳しい状況が続いている。

業種別内訳

	全体<329先>		製造業<105先>		非製造業<224先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	1	0.3(0.3)	0	0.0(0.0)	1	0.4(0.5)
まあまあ	40	12.2(5.0)	19	18.1(2.8)	21	9.4(5.7)
悪い+大変悪い	288	87.5(94.7)	86	81.9(97.2)	202	90.2(93.8)

企業規模別内訳

	全体<329先>		大企業<248先>		中堅・中小企業<81先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	1	0.3(0.3)	0	0.0(0.0)	1	1.2(1.3)
まあまあ	40	12.2(5.0)	32	12.9(6.3)	8	9.9(1.3)
悪い+大変悪い	288	87.5(94.7)	216	87.1(93.7)	72	88.9(97.3)

4. 中国地方の景気回復時期

- 中国地方の景気の回復時期は、「平成 16 年 1 月以降」(61.2%)とした先が最も多く、回復時期はずれ込んでいる。

	全体 < 327 先 >		製造業 < 105 先 >		非製造業 < 222 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
平成 14 年 10 ~ 12 月	6	1.8	2	1.9	4	1.8
平成 15 年 1 ~ 3 月	12	3.7	4	3.8	8	3.6
平成 15 年 4 ~ 6 月	65	19.9	20	19.0	45	20.3
平成 15 年 7 ~ 9 月	33	10.1	11	10.5	22	9.9
平成 15 年 10 ~ 12 月	11	3.3	4	3.8	7	3.1
平成 16 年 1 月以降	200	61.2	64	61.0	136	61.3

5. 中国地方の現在の景気

(1) 景気の変化(4 ~ 6 月比)

- 中国地方の現在の景気を前期(4 ~ 6 月)と比べると、「変わらない」(73.3%)とした先が約 7 割を占め、回復感は乏しい状況が続いている。

	全体 < 329 先 >		製造業 < 106 先 >		非製造業 < 223 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
良くなった + やや良くなった	16	4.8	8	7.5	8	3.5
変わらない	241	73.3	83	78.3	158	70.9
悪くなった + やや悪くなった	72	21.9	15	14.2	57	25.6

(2) 景気が改善している要因 [*(1)で「良くなった」「やや良くなった」とした先のみ回答]

- 景気が改善している要因は、「生産の増加」(50.0%)、「在庫調整の進展」(25.0%)、「輸出の持ち直し」(12.5%)の順。

上位 3 項目

	全体 < 16 先 >		製造業 < 8 先 >		非製造業 < 8 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
生産の増加	8	50.0	4	50.0	4	50.0
在庫調整の進展	4	25.0	2	25.0	2	25.0
輸出の持ち直し	2	12.5	0	0.0	2	25.0

(3) 景気が悪化している要因 [*(1)で「悪くなった」「やや悪くなった」とした先のみ回答]

- 景気が悪化している要因は、「個人消費の低迷」(59.7%)、「企業収益の悪化」(59.7%)とした先が最も多く、次いで「公共投資の減少」(37.5%)の順。前回調査と比べると製造業では「個人消費の低迷」が、非製造業では「企業収益の悪化」がそれぞれ約 2 割の増加となった。

上位 5 項目(複数回答)

	全体 < 72 先 >		製造業 < 15 先 >		非製造業 < 57 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
個人消費の低迷	43	59.7(46.7)	10	66.7(42.9)	33	57.9(47.8)
企業収益の悪化	43	59.7(43.3)	9	60.0(50.0)	34	59.6(41.3)
公共投資の減少	27	37.5(40.0)	5	33.3(21.4)	22	38.6(45.7)
設備投資の低迷	24	33.3(38.3)	6	40.0(28.6)	18	31.6(41.3)
先行不透明感	23	31.9(38.3)	4	26.7(64.3)	19	33.3(30.4)

6. 景気が良くなるための重要項目

- 景気が良くなるための重要項目は、「個人消費」(83.7%)とした先が最も多く、次いで「設備投資」(63.4%)、「公共投資」(51.1%)の順で、前回調査と大きな変化はなかった。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 331 先 >		製造業 < 106 先 >		非製造業 < 225 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
個人消費	277	83.7(79.4)	92	86.8(75.0)	185	82.2(81.0)
設備投資	210	63.4(66.7)	72	67.9(68.1)	138	61.3(66.2)
公共投資	169	51.1(51.4)	41	38.7(43.1)	128	56.9(54.3)
雇用対策	157	47.4(50.7)	47	44.3(43.1)	110	48.9(53.3)
税制改革	89	26.9(25.9)	34	32.1(26.4)	55	24.4(25.7)

7. 今後(中長期)の景気動向

- 今後(中長期)の景気動向は、「横ばいで推移」(74.5%)とした先が最も多く、前回調査と比べると9.5%増加した。

	全体 < 318 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 217 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
回復に向かう	49	15.4(24.2)	18	17.8(27.9)	31	14.3(22.9)
横ばいで推移	237	74.5(65.0)	75	74.3(64.7)	162	74.7(65.2)
悪化する	32	10.1(10.8)	8	7.9(7.4)	24	11.0(11.9)

. 業績について ()は02年5月調査の構成比

1. 平成14年度の売上および利益の見通し(平成13年度比)

(1) 平成14年度の売上の見通し(平成13年度比)

- 平成14年度の売上の見通しは、平成13年度に比べて「売上減少」(51.6%)とした先が最も多く非製造業(56.8%)では約6割を占めた。

	全体 < 316 先 >		製造業 < 103 先 >		非製造業 < 213 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	69	21.8	34	33.0	35	16.4
売上横ばい	84	26.6	27	26.2	57	26.8
売上減少	163	51.6	42	40.8	121	56.8

企業規模別内訳

	全体 < 316 先 >		大企業 < 243 先 >		中堅・中小企業 < 73 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	69	21.8	56	23.0	13	17.8
売上横ばい	84	26.6	64	26.3	20	27.4
売上減少	163	51.6	123	50.7	40	54.8

(2) 平成 14 年度の利益の見通し(平成 13 年度比)

- 平成 14 年度の利益の見通しは、平成 13 年度に比べて「利益減少」(49.7%)とした先が最も多く、非製造業(同 53.8%)では過半数を超えた。

業種別内訳

	全体 < 312 先 >		製造業 < 102 先 >		非製造業 < 210 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	82	26.3	38	37.3	44	21.0
利益横ばい	75	24.0	22	21.5	53	25.2
利益減少	155	49.7	42	41.2	113	53.8

企業規模別内訳

	全体 < 312 先 >		大企業 < 240 先 >		中堅・中小企業 < 72 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	82	26.3	66	27.5	16	22.2
利益横ばい	75	24.0	55	22.9	20	27.8
利益減少	155	49.7	119	49.6	36	50.0

- 平成 14 年度の売上および利益の見通しを業種別にみると、製造業では「化学」(売上増加 50.0%、利益増加 41.7%)、「鉄鋼」(同 57.1%、同 71.4%)、「一般機械」(同 36.8%、同 36.8%)、「電気機械」(同 40.0%、同 42.9%)、自動車(同 42.9%、同 35.7%)で増収増益、非製造業では「建設」(売上減少 68.8%、利益減少 72.0%)、「卸売」(同 54.5%、同 50.0%)で減収減益の割合が高かった。

参考資料

2. 平成 14 年度の輸出入(平成 13 年度比)

(1) 平成 14 年度の輸出(平成 13 年度比)

- 平成 14 年度の輸出は、平成 13 年度に比べて「大幅に増加 + やや増加」(40.3%)、「横ばい」(40.3%)とした先が約 8 割を占めた。

	全体 < 67 先 >		製造業 < 54 先 >		非製造業 < 13 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加 + やや増加	27	40.3	22	40.7	5	38.4
横ばい	27	40.3	23	42.6	4	30.8
やや減少 + 大幅に減少	13	19.4	9	16.7	4	30.8

(2) 平成 14 年度の輸入(平成 13 年度比)

- 平成 14 年度の輸入は、平成 13 年度に比べて「横ばい」(62.1%)とした先が最も多く、次いで「大幅に増加 + やや増加」(27.6%)の順で、約 9 割を占めた。

	全体 < 58 先 >		製造業 < 49 先 >		非製造業 < 9 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加 + やや増加	16	27.6	13	26.5	3	33.3
横ばい	36	62.1	30	61.3	6	66.7
やや減少 + 大幅に減少	6	10.3	6	12.2	0	0.0

3. 業績向上策について

(1) 業績向上策

- 業績向上策は、「経営の合理化」(67.1%)とした先が最も多く、次いで「販売、営業部門の強化」(63.7%)の順。「新技術、新製品の開発」(38.1%)は、製造業(同 69.8%)で割合が高い。

上位 5 項目(複数回答)

	全体 < 331 先 >		製造業 < 106 先 >		非製造業 < 225 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
経営の合理化	222	67.1(71.6)	66	62.3(73.6)	156	69.3(71.0)
販売、営業部門の強化	211	63.7(69.1)	63	59.4(72.2)	148	65.8(68.1)
新技術、新製品の開発	126	38.1(35.5)	74	69.8(69.4)	52	23.1(23.8)
情報化の促進	87	26.3(23.4)	17	16.0(19.4)	70	31.1(24.8)
新分野への進出	83	25.1(30.5)	27	25.5(31.9)	56	24.9(30.0)

(2) 合理化対策 [*(1)で「経営の合理化」とした先のみ回答]

- 合理化対策の内容は、「人員の削減」(52.7%)とした先が最も多く、次いで「不採算部門などの整理・撤退」(44.6%)、「アウトソーシング」(36.9%)の順。

上位3項目(複数回答)

	全体 < 222 先 >		製造業 < 66 先 >		非製造業 < 156 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
人員の削減	117	52.7(54.0)	36	54.5(49.1)	81	51.9(55.7)
不採算部門などの整理・撤退	99	44.6(46.0)	25	37.9(50.9)	74	47.4(44.3)
アウトソーシング	82	36.9(31.7)	29	43.9(30.2)	53	34.0(32.2)

(3) 人員削減の規模 [* (2) で「人員の削減」とした先のみ回答]

- ・ 人員削減の規模は、「50 人以下」(63.2%)とした先が約 6 割強。また、「1,001 人以上」(1.7%)とした先は、非製造業で 2 先みられた。

業種別内訳

	全体 < 117 先 >		製造業 < 36 先 >		非製造業 < 81 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
50 人以下	74	63.2(56.9)	16	44.4(38.5)	58	71.6(71.2)
51 人～100 人	14	12.0(9.2)	9	25.0(23.1)	5	6.2(5.5)
101 人～300 人	16	13.7(15.6)	7	19.4(15.4)	9	11.1(17.8)
301 人～1,000 人	3	2.6(8.3)	2	5.6(19.2)	1	1.2(5.5)
1,001 人以上	2	1.7(0.9)	0	0.0(3.8)	2	2.5(0.0)

企業規模別内訳

	全体 < 117 先 >		大企業 < 87 先 >		中堅・中小企業 < 30 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
50 人以下	74	63.2(56.9)	49	56.3(55.1)	25	83.3(90.5)
51 人～100 人	14	12.0(9.2)	12	13.8(11.5)	2	6.7(4.8)
101 人～300 人	16	13.7(15.6)	16	18.4(20.5)	0	0.0(4.8)
301 人～1,000 人	3	2.6(8.3)	3	3.4(11.5)	0	0.0(0.0)
1,001 人以上	2	1.7(0.9)	2	2.3(1.3)	0	0.0(0.0)

未回答 8 先

・雇用状況について () は 02 年 5 月調査の構成比

1. 現在の雇用水準

- ・ 現在の雇用水準は、「適正」(46.9%)とした先が最も多かった。しかし、「過剰」「やや過剰」(42.9%)とした先が、前回調査(同 48.7%)と比べると若干改善はしているものの高い水準にあり、依然として雇用は厳しい状況にある。

	全体 < 322 先 >		製造業 < 106 先 >		非製造業 < 216 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比

過剰 + やや過剰	138	42.9(48.7)	44	41.5(50.7)	94	43.5(48.0)
適正	151	46.9(43.5)	50	47.2(42.3)	101	46.8(44.0)
不足 + やや不足	33	10.2(7.8)	12	11.3(7.0)	21	9.7(8.0)

2. 雇用調整の実施状況

- ・ 雇用調整の実施状況は、「実施している」「実施の予定」(52.5%)とした先が、前回調査(同 47.8%)と比べると若干悪化した。特に製造業(同 57.7%)では約 6 割を占めている。

	全体 < 318 先 >		製造業 < 104 先 >		非製造業 < 214 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
実施している	118	37.1(33.7)	43	41.4(40.8)	75	35.0(31.1)
実施の予定	49	15.4(14.1)	17	16.3(11.3)	32	15.0(15.1)
実施していない	151	47.5(52.2)	44	42.3(47.9)	107	50.0(53.8)

3. 雇用調整の内容 [* 2 で「実施している」「実施の予定」とした先のみ回答]

- ・ 雇用調整の内容は、「新規採用の減少」(47.3%)とした先が最も多く、次いで「人材派遣の活用」(31.7%)、「新規採用の中止」(29.9%)の順。特に「新規採用の中止」は、前回調査と比べると約 1 割増加した。

上位 3 項目 (複数回答)

	全体 < 167 先 >		製造業 < 60 先 >		非製造業 < 107 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
新規採用の減少	79	47.3(58.1)	29	48.3(59.5)	50	46.7(57.6)
人材派遣の活用	53	31.7(28.7)	19	31.7(24.3)	34	31.8(30.4)
新規採用の中止	50	29.9(20.2)	15	25.0(13.5)	35	32.7(22.8)

. 政府の政策について

1. 先行減税について

(1) 先行減税についての意見

- ・ 先行減税についての意見としては、「景気回復のために実施すべきだ」(74.7%)とした先が約 7 割強を占めた。

	全体 < 324 先 >		製造業 < 104 先 >		非製造業 < 220 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
景気回復のために実施すべきだ	242	74.7	75	72.1	167	75.9
財政再建のために実施すべきでない	82	25.3	29	27.9	53	24.1

(2) 最優先にすべき先行減税 [*(1)で「景気回復のために実施すべきだ」とした先のみ回答]

- ・ 最優先にすべき先行減税としては、「国際競争力強化のための法人税の税率引き下げ」(58.7%)とした先が最も多く、特に製造業(同70.7%)では約7割を占めた。

	全体<242先>		製造業<75先>		非製造業<167先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
国際競争力強化のための法人税の税率引き下げ	142	58.7	53	70.7	89	53.3
不動産流動化のための贈与税・相続税の見直し	54	22.3	10	13.3	44	26.3
経済活性化のための研究開発投資減税	40	16.5	12	16.0	28	16.8
その他	3	1.2	0	0.0	3	1.8

未回答 3先

2. 2003年度の予算編成について

(1) 歳出の予算編成についての意見

- ・ 歳出の予算編成についての意見としては、「歳出を抑制しながら成長分野に予算を重点配分すべき」(58.3%)とした先が最も多く、次いで「経済活性化のため歳出増加も止むを得ない」(27.9%)の順。

	全体<319先>		製造業<102先>		非製造業<217先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
もっと緊縮財政とすべき	29	9.1	9	8.8	20	9.2
現状のままでよい	14	4.4	4	3.9	10	4.6
歳出を抑制しながら成長分野に予算を重点配分すべき	186	58.3	63	61.8	123	56.7
経済活性化のため歳出増加も止むを得ない	89	27.9	26	25.5	63	29.0
その他	1	0.3	0	0.0	1	0.5

(2) 削減すべき歳出 [*(1)で「もっと緊縮財政とすべき」とした先のみ回答]

- ・ 削減すべき歳出については、「定員(人件費の見直し)」(65.5%)とした先が最も多く、次いで「経済協力」(44.8%)、「公共事業」(41.4%)の順。特に製造業では、「公共事業」(77.8%)とした先が最も多く約8割弱を占めた。

上位5項目(複数回答)

	全体<29先>		製造業<9先>		非製造業<20先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
定員(人件費の見直し)	19	65.5	6	66.7	13	65.0
経済協力	13	44.8	5	55.6	8	40.0
公共事業	12	41.4	7	77.8	5	25.0
防衛	10	34.5	3	33.3	7	35.0

補助金等	10	34.5	4	44.4	6	30.0
------	----	------	---	------	---	------

(3) 重点配分すべき歳出〔*(1)で「歳出を抑制しながら成長分野に予算を重点配分すべき」または「経済活性化のため歳出増加も止むを得ない」とした先のみ回答〕

- 重点配分すべき歳出については、「中小企業対策」(43.6%)とした先が最も多く、次いで「公共事業」(33.5%)、「エネルギー - 対策」(26.9%)の順。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 275 先 >		製造業 < 89 先 >		非製造業 < 186 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
中小企業対策	120	43.6	36	40.4	84	45.2
公共事業	92	33.5	21	23.6	71	38.2
エネルギー - 対策	74	26.9	32	36.0	42	22.6
文教及び科学振興	68	24.7	23	25.8	45	24.2
地方財政	65	23.6	13	14.6	52	28.0

3. ペイオフ全面解禁の見直しについて

- ペイオフ全面解禁の見直しについては、「ペイオフ解禁は延期すべきである」(17.6%)とした先が最も少なく、何らかの方法でペイオフは解禁すべきであるという考えが約8割を占めた。

	全体 < 296 先 >		製造業 < 93 先 >		非製造業 < 203 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
ペイオフは全面的に解禁すべきである	85	28.7	26	28.0	59	29.1
決済性預金のみ全額保護すべきである	93	31.4	23	24.7	70	34.5
金融機関の業態毎に応じて弾力的に対応すべきである	66	22.3	26	28.0	40	19.7
ペイオフ解禁は延期すべきである	52	17.6	18	19.3	34	16.7

以 上

参考資料 <平成14年度の売上見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	316 100.0	69 21.8	84 26.6	163 51.6
食料品	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
繊維・衣服	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
木材・家具	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
化学	12 100.0	6 50.0	3 25.0	3 25.0
窯業・土石	9 100.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8
鉄鋼	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
金属製品	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
一般機械	19 100.0	7 36.8	5 26.3	7 36.8
電気機械	15 100.0	6 40.0	3 20.0	6 40.0
自動車関連	14 100.0	6 42.9	5 35.7	3 21.4
造船	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
その他	8 100.0	0 0.0	2 25.0	6 75.0
建設	77 100.0	7 9.1	17 22.1	53 68.8
卸売	22 100.0	4 18.2	6 27.3	12 54.5
小売	17 100.0	7 41.2	3 17.6	7 41.2
運輸	20 100.0	4 20.0	7 35.0	9 45.0
金融・保険	16 100.0	0 0.0	6 37.5	10 62.5
情報通信	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0
電気・ガス	10 100.0	1 10.0	8 80.8	1 10.0
サービス業	28 100.0	6 21.4	7 25.0	15 53.6
経済団体・シンクタンク	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
その他	9 100.0	2 22.2	0 0.0	7 77.8

参考資料 <平成14年度の利益見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	312 100.0	82 26.3	75 24.0	155 49.7
食料品	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7
繊維・衣服	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
木材・家具	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
化学	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7
窯業・土石	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6
鉄鋼	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
金属製品	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
一般機械	19 100.0	7 36.8	4 21.1	8 42.1
電気機械	14 100.0	6 42.9	1 7.1	7 50.0
自動車関連	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7
造船	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0
建設	75 100.0	6 8.0	15 20.0	54 72.0
卸売	22 100.0	7 31.8	4 18.2	11 50.0
小売	17 100.0	9 52.9	3 17.6	5 29.4
運輸	19 100.0	6 31.6	5 26.3	8 42.1
金融・保険	16 100.0	7 43.8	3 18.8	6 37.5
情報通信	10 100.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0
電気・ガス	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0
サービス業	28 100.0	4 14.3	11 39.3	13 46.4
経済団体・シンクタンク	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7